

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース・地方支分部局レベル会合（第8回）  
議事概要

令和8年1月19日（月）  
14：00～15：30  
札幌国際ビル8階 国際ホール

1 開 会

2 議 事

(1) 各地方支分部局におけるゼロカーボン関連取組について

- ・北海道総合通信局より、資料1-1に基づき、ゼロカーボンの実現に必要な不可欠なデジタルインフラの整備等の取組を紹介。
- ・北海道農政事務所より、資料1-2に基づき、農業分野の温室効果ガス排出量削減に向けた、水稻の中干し、「みえるらべる」、バイオマス発電等の取組を紹介。
- ・北海道森林管理局より、資料1-3に基づき、ネット・ゼロ実現に向けた、森林による二酸化炭素の吸収・固定及び木材利用の取組を紹介。
- ・北海道経済産業局より、資料1-4に基づき、「GX戦略地域」制度、道内の洋上風力、苫小牧CCS事業等のゼロカーボン関連の取組の紹介。
- ・北海道開発局より、資料1-5に基づき、インフラ整備事業を通じた温室効果ガス排出量削減、洋上風力の導入促進支援等の取組を紹介。
- ・北海道運輸局より、資料1-6に基づき、運輸部門の温室効果ガス排出量削減に向けたモーダルシフト促進やグリーン経営認証等の取組を紹介。
- ・北海道地方環境事務所より、資料1-7に基づき、地域脱炭素に向けた予算案の状況や、脱炭素人材に係る各種取組、大規模太陽光発電対策パッケージの概要等の紹介。

【質疑】

- ・（北海道地方環境事務所）資料1-2の中干し期間延長に関して、環境省として生物多様性の観点から冬季湛水をお願いすることもあるが、メタン発生への影響についてどのように考えるべきか。  
⇒（北海道農政事務所 回答）水田に水を張ると酸素不足となりメタン発生は避けられず、特に夏季は発酵が進み発生量が増える。一方で、水を張ることは、鳥類の誘引や雑草抑制、地下水涵養等の利点もあり、一概に良否は言えないものの、メタン削減の観点では中干し期間延長が効果的である。
- ・（北海道地方環境事務所）資料1-5の発生木材バイオマス資源情報共有WTに関して、河川管理等による大規模伐採だけでなく、クマ対策での刈払いで生じる小規模伐採も情報共有の対象となるか。

⇒（北海道開発局 回答）小規模伐採についても、共有対象とすることが可能である。

## （２）北海道における脱炭素やGXの動向について

- ・北海道庁より、資料２－１に基づき、2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」実現に向けた「ゼロカーボン北海道推進計画（第２次）」の見直しについての説明
- ・資料２－３に基づき、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」の見直しに向けた、計画前半期の総括と後半期に向けた省エネ社会の実現と地域と共生した再エネの導入についての説明

### 【質疑】

- ・（北海道運輸局）今後30年以内に90%の確率で発生すると言われている巨大地震について、その影響は、温室効果ガス排出量削減目標の策定において考慮されているのか。
- ⇒（北海道庁 回答）北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画については2030年度までを計画期間としており、その後の取組は改めて検討する必要がある。2050年目標は長期的な取り組みの勾配を踏まえたもので、災害等の想定外事態が生じれば見直しの可能性はある。
- ・（北海道地方環境事務所）地域と共生した再エネ導入について、現時点で具体的に想定している政策的なモデルがあれば教えていただきたい。
- ⇒（北海道庁 回答）北海道庁としては昨年末に知事のメッセージとして「地域と共生しない再エネ事業は望まない」との姿勢を示している。今後は国の政策パッケージにも沿い、条例・ガイドラインの遵守徹底や通報制度整備による課題把握などを進めていく。目標値達成に関しては、太陽光発電は既に高い導入実績があり、仮に一定の抑制があっても目標達成には大きな支障はないと見込まれる。地域と共生する優良な案件を積み上げつつ対応していく。

## （３）その他

- ・事務局より、今年度における「ゼロカーボン北海道」タスクフォースの今後の取組（脱炭素に関する令和８年度予算案説明会の開催・ゼロ北ハンドブックの更新）について、協力を呼びかけ。

## 3 閉 会